

[様式1]

作成日 平成30年(2018年)5月29日

部長	室長	課長	副課長	係長	係

作成者 (所属) スポーツ振興課 課
(氏名) 藤本 泰裕

平成30年度 施設管理運営事業評価票

1 評価対象施設

公の施設の名称	宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立末広体育館				
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号、				
指定管理者	団体名	(公財)宝塚市スポーツ振興公社	指定期間	開始日	平成 26年 4月 1日
	所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号		終了日	平成 31年 3月 31日
選定方法	公募・ 非公募		評価実施年	指定期間 5年のうち 4年目	
施設設置目的	市民への体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。				
主な実施事業	①健康保持のための教室及び各種スポーツ教室の開催 ②社会体育施設の管理運営の受託事業 ③健康・スポーツに関する調査研究及び情報提供 ④その他目的を達成するために必要な事業				

2 利用状況(目標と実績)

成果指標	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
a 利用人数	千人	900	745	900	896	900	1104	900	1017
b 施設利用率	%	65	65	65	68	65	73	65	70
c									
d									
e									

3 指定管理業務にかかる収支状況

(単位:千円)

区分		平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
収入計	A	319,600	333,511	339,566	338,837	341,960
指定管理料		80,473	77,381	84,117	84,117	83,750
利用料収入	C	145,742	150,656	153,273	151,735	152,560
自主事業収入		83,196	94,056	91,174	92,656	94,650
その他		10,189	11,418	11,002	10,329	11,000
支出計	B	317,499	328,676	338,108	341,235	328,135
指定事業費		280,516	283,232	291,032	290,914	282,674
内、人件費	D	74,025	75,864	80,985	86,415	86,437
内、再委託料	E	112,363	119,326	106,486	108,763	104,500
自主事業費		36,983	45,444	47,076	50,321	45,461
事業収支	A-B	2,101	4,835	1,458	(2,398)	13,825
利用料金比率	C/A	45.6% %	45.2% %	45.1% %	44.8% %	44.6% %
人件費率	D/B	23.3% %	23.1% %	24.0% %	25.3% %	26.3% %
再委託費比率	E/B	35.4% %	36.3% %	31.5% %	31.9% %	31.8% %

・「支出」欄「指定事業費」は、代表的な内訳を取り上げているため合計額とはならない。

・着色セルは、自動計算としている。

・事業費は、前年度以前の決算を記載する。また、最右欄には、今年度予算を記載する。

補足説明	
------	--

評価項目	評価基準	自己評価	所管評価	
①サービスの履行の確認	人員体制	事業計画に即し、人員を過不足なく配置している。 必要な資格、経験を有する人員が確保されている。	A	A
	外部委託	事業計画に即し、計画的に研修等を実施している。	A	B
		外部委託の内容は、事前に市の承認を受けており適切である。 外部委託業者に対して協定書等を遵守させている。	A	B
	法令遵守等	法令、条例等に基づき、必要な点検、報告等を行っている。	A	A
	個人情報保護	個人情報保護に関する法令等を遵守している。	A	A
		個人情報の漏洩、滅失等の事故防止対策を講じている。	B	A
	情報公開	情報公開に関する法令等に準じた運用を行っている。	A	B
		協定書に従い、情報を適切に管理し、公表している。	A	A
	管理記録	業務日誌等を適切に整備、保管している。	A	A
		点検、修繕等の履歴が適切に記録、保管されている。	A	A
	連絡調整	協定書等に従い、各種報告書を市に提出している。	A	A
市、関係団体等との連絡調整を適切に行っている。		A	A	
緊急対応	事故、災害等の緊急時の連絡体制が整備されている。	A	A	
	緊急時のマニュアルが整備され、定期的に訓練を行っている。 緊急時又は危険予測時、直ちに措置を講じ、市に報告を行った。	A	A	
財務状況	団体の財務状況は、業務の継続が可能な状態である。	A	A	
《 総括 》	「業務の実施体制」に関する評価 【標準18項目/本施設 項目】	A	A	
②サービスの質の評価	施設管理	協定書に従い、開館日、閉館時間等を遵守している。	A	A
		事故防止及び安全確保のために必要な対策を講じている。	A	A
	利用者対応	利用許可、案内等を迅速かつ適切に行っている。	A	A
		利用者に対して設備、備品等を適切に提供している。 言葉使い、態度、服装等接遇が適切である。	B	B
	事業運営	事業計画に即し、受託事業を実施している。	A	B
		施設の目的に添った自主事業を実施している。 事業内容がサービス水準の向上に寄与している。	A	S
	維持管理	仕様書等に従い、清掃、警備、衛生管理を適切に行っている。	A	A
		仕様書等に従い、施設や設備の保守管理を行っている。 備品台帳に基づき、備品を適切に管理している。	A	B
	環境配慮	協定書等に従い、適切に修繕を行っている。	A	S
		省エネルギー、省資源等環境への配慮がなされている。	A	B
	広報活動	事業の開催案内、ホームページの管理等を適切に行っている。	A	A
苦情等対応	要望、苦情等に対して迅速かつ適切に対応している。	A	A	
	要望、苦情等を整理し、遅滞なく市に報告している。	A	A	
利用者アンケート等	利用者アンケート調査等を実施し、その結果が妥当である。	A	B	
利用状況	利用者数、稼働率等は、目標に対し妥当な水準である。	A	A	
《 総括 》	「業務の内容・水準」に関する評価 【標準18項目/本施設 項目】	A	A	
③安定性	経理事務	専用の口座、帳簿等を備え適切に経理事務を行っている。	A	A
	予算執行	収支予算書の範囲内で適正に予算を執行している。	B	B
	経費縮減	経費が縮減され、又は縮減に向けた努力を行っている。	A	B
	収支状況	収支予算書と比較して、収支状況は妥当である。	A	B
《 総括 》	「経費の収支等」に関する評価 【標準4項目/本施設 項目】	A	B	
指定管理者所見 (成果、課題、今後の改善点等)	29年度も、安心・安全でご利用いただけるよう施設・設備の改修、修繕に努めてきました。利用者との積極的なコミュニケーションに心がけ、頂いたご意見を参考に改善にも努めてきました。また、創立30周年記念事業を開催し多くの方にスポーツに触れ合える機会の提供を行いました。指定管理4年目では委託費の増加などにより、単年度赤字決算となりましたが、引き続き市民ニーズに沿った事業を展開し健全経営に努めます。			
施設所管課所見 (成果、課題、今後の改善点等)	公社創立30周年記念事業において、無料体験教室を実施し、市民の参加促進への取り組みを評価し、引き続き、今後の自主事業に繋げていくことが課題である。施設管理面においては、施設の老朽化により、修繕箇所が増える中で、利用者の安心・安全面に重点を置き、公社独自で施設の適切な維持管理を行っていると評価できる。しかし、収支においては、台風等の気象の影響を受け、利用料収入が減となったことから7年ぶりの赤字決算となり、今後、減収分をカバーできるよう自主事業の充実に取り組む必要がある。			
前年評価	A	総合評価	A	

※評価区分

評価基準:	S	= 協定書等の水準を大きく上回っており、優良である。
	A	= 協定書等の水準を満たしており、良好である。
	B	= 協定書等の水準を満たしているが、一部改善が望ましい。
	C	= 協定書等の水準を満たしておらず、改善が必要である。
《総括》:	S	= 評価基準が全てA以上であり、かつSが過半数である。
	A	= 評価基準のうちBが3割未満で、Cがない。
	B	= S、A、C以外
	C	= 評価基準にCが1つでも含まれる。
総合評価:	S	= 自己評価、所管評価の《総括》にB・Cが含まれず、かつSが過半数である。
	A	= 自己評価、所管評価の《総括》にCが含まれず、Bが2つ以下である。
	B	= S、A、C以外
	C	= 自己評価、所管評価の《総括》にCが2つ以上含まれる。